

## 会長就任のご挨拶

尾崎 由紀子



この度会員の皆様のご推挙により、第29代目となる粉体粉末冶金協会会長に就任いたしました。1958年に設立された当協会の歴史を紐解き、創設に向けた関係者の熱意、ならびに発展の経緯を辿りますと、重責への就任に臨んで改めて身の引き締まる想いです。本協会は「粉体・粉末冶金に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって学術の発達および技術の向上に寄与することを目的とした」法人であると、『学会名鑑』（日本学術会議：<https://gakkai.scj.go.jp/organizations/G00530>）に掲載されています。すなわち、学術団体ではあるものの、アカデミアの研究者だけでなく、企業人の参加により基礎学問と応用を密接に関係づけるという創立時からの理念に基づく活動を特徴としており、それが名称に“協会”を用いている所以であり（高田利夫：協会二十年誌）、会長職は、碩学および企業トップの方々が務められてきました。一方の私は、長く企業人として研究開発に関わった後、大学に転職した経歴から、学術業績および企業経験のいずれも中途半端であり、歴代会長の足元にも及びません。しかしながら、基礎学問と応用研究の場に身を置き、双方の事情と課題を理解できる立場として、先代の園田修三氏、先々代の吉村一良先生をはじめとする近年の会長の施策に学びつつ、現状に即した理念の実現に向けて努力する所存であります。

現在世界は、気候変動、コロナ・パンデミックに加え、ウクライナ戦争以降加速する世界の分断などの複雑な課題が同時進行しています。これにより、かつて無いほどに技術開発による課題解決が強く求められています。カーボン・ニュートラル達成に向けた、エネルギー効率の良い産業活動が求められ、粉末冶金の主力市場である自動車業界は電動化が不可避の流れとなっています。パンデミック期間を経て人と物が分散した社会活動を可能にするデジタルシフトが進みました。そして世界の分断は、サプライチェーンの確保に向けた資源安全保障の必要性を浮き彫りにしています。今まさに、100年に1度の大転換期を乗り越え、持続可能な社会を実現しなければならない、という困難な命題を私たちは抱えています。このような受難の時代こそ、技術開発の方向性、それを推進する学協会のあり方を既存の枠組みを超えて議論すべき時にあると言えます。そこで、協会の目的に書かれた「連絡提携」という文言に着目し、これを「連携」という文字に置き換え、キーワードとして会員の皆様とともに議論を進めてまいりたいと考えております。

まずは、「国際連携」です。激動の世界情勢の中では、粉末冶金分野のみならず、周辺分野の技術動向を把握することが重要となります。本年は、WORLD PM2024が10月に横浜パシフィコで開催され、世界各国から400件を超える講演およびポスターの発表が予定されています。情報発信のみならず、欧米、アジア各国の研究開発動向の共有、さらには今後の国際連携に向けた交流の場として活用されることが期待されます。加えて、国際会議への若手研究者の派遣支援事業（60周年記念事業）を発展的に継承し、次世代研究者の学びと国際交流の支援を進めてまいります。

第二は、「団体間連携」です。当協会の前身団体「粉体粉末冶金研究会」の事業部門に起源を持つ日本粉末冶金工業会は、当協会の企業会員の多くが参加する団体あり、講演大会での工業会賞発表、前出のWORLD PM2024の共催等、連携をしてきました。粉末冶金分野の大転換期の中で、新しい技術開発に関わる具体的な連携方法を議論し、実現したいと考えます。一方、大学では研究従事時間の減少が研究力低下の要因の一つとされる中、当協会を含む中小規模の学協会活動は大学関係者の労力負担となりつつあります。イベント等との更なる共催推進など、学協会間連携による労力負担軽減も並行して議論を進めたい事柄です。

第三は、「会員相互の連携」です。一昨年、故松原秀彰副会長（28代）が中心に進められた分科会再編を、協会の将来像とともに会員相互で議論し、2025年度中には、分かりやすく参加しやすい組織として再スタートする予定です。特に、次世代を担う40代以下の若手会員の皆様方のご意見を協会の将来像に反映させるため、今年度よりフォーラムを開始します。

以上、3種の連携についての構想を申し上げましたが、何よりも会員の皆様に参加したいと思える協会活動が実現できるよう尽力いたします。改めて、副会長ならびに理事の方々と共に、監事、事務局とも連携して運営を進めていきますので、改めて会員の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。